

日本経済政策学会ニューズレター No.37 2023

目次

1. 会長挨拶
2. 役員の変更
3. 日本経済政策学会会員総会議事録
 1. 協議事項
 - (1) 会員状況について
 - (2) 2022年度決算書について
 - (3) 2023年度予算書について
 - (4) 全国大会・国際会議について
 - (5) 学会の入会方法の規定について
 - (6) 学会の退会及び再入会に関する規定について
 - (7) 名誉会員の推薦について
 - (8) 学会賞の選考について
 - (9) 関西部会理事の変更について
 - (10) その他
 2. 報告事項
 - (1) 本部会務報告
 - (2) 各部会報告
 - (3) 各委員会報告
 - (4) その他

1. 会長挨拶

今年の春には Covid-19 による感染症も 5 類感染症となり、新型コロナウイルスによるパンデミックも一応の収束を向かえました。経済政策の研究者という立場から見れば、これからはもう一つの大きな問題に直面する時期だと言えます。パンデミックは、世界のさまざまな国において政府に大幅な財政支出を促す大きな要因となりました。この政策の効果は、例えば米国における景気の好調やそれに対応した金利の上昇といった形で現れており、一つの典型的な経済政策の帰結であると考えられます。

同時に、新型コロナウイルスの問題以外にも、世界では地震や洪水といった天災が各地で甚大な被害をもたらしており、ウクライナにおける戦争やパレスチナにおける紛争も引き続き深刻です。あまりにも次々と問題が起こっており、マスコミはその都度、その悲惨さを報道することだけがメインとなって、継続的に天災からの復興や戦争の現状を報道する余力がないように思われます。経済政策の役割は、次々と起こる問題そのものではなく、時間がかかるかもしれない問題にからのリカバリーにあると思います。

わが国の経済に焦点を当てても、ポスト・コロナ期の経済政策の課題は多岐にわたります。ミクロの視点からは、家計の行動様式の変化があったのか、インバウンドの観光客の復調の影響は、コロナ期の助成金の終了による企業への影響は、さまざまな影響が生じており、それらにどのような経済政策で対応すべきか、もちろん政策対応しないという選択も含め、我々研究者が考えるべき問題は多くあります。もちろんマクロの視点からも、政府の税収増、政府の債務残高の拡大といったフローとストック両面の問題を忘れるわけにはゆきません。特に、金利がゼロに近ければこの二つの問題はある程度別に考えられたのかもしれませんが、金利が上昇した局面では大きなストックが大きなフローを生じさせる状況が生じます。円安やインフレーションの問題は、ミクロとマクロどちらの視点からも、経済政策を必要としているように思います。

このような現状は、パラドクシカルではありますが、研究者として論文という形で研究成果を蓄積する絶好のチャンスであることは紛れもない事実であります。しかしながら、経済政策の研究者である会員の皆様には、論文という形だけでなく、個々の政策の問題や、どのようにすれば政策が実現できるのか、どのような政策が望ましいのか、考え議論する切っ掛けを作れる場として日本経済政策学会が機能していくことを期待します。

日本経済政策学会
会長 福重元嗣

2. 役員の変更

関西部会理事の変更

岡山大学 張 星源先生（2023年3月末ご退職）→公立鳥取環境大学 石川 真澄先生

3. 日本経済政策学会 総会議事録

日本経済政策学会

第80回全国大会

日本経済政策学会

総会次第

2023年5月20日

於 中央大学

○ 大会校 挨拶

1. 協議事項

- (1) 会員状況について
- (2) 2022年度決算書について
- (3) 2023年度予算書について
- (4) 全国大会・国際会議について
- (5) 学会の入会方法の規定について
- (6) 学会の退会及び再入会に関する規定について
- (7) 名誉会員の推薦について
- (8) 学会賞の選考について
- (9) 関西部会理事の変更について
- (10) その他

2. 報告事項

- (1) 本部会務報告
- (2) 各部会報告
- (3) 各委員会報告
- (4) その他

1. 協議事項

(1) 会員状況について

2023年5月17日現在

		A	B	C	D	E	計
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他	
前年度	一般会員	338	84	188	72	-	682
	学生会員	13	1	19	8	-	41
	シニア会員	44	12	17	7	-	80
	海外会員	-	-	-	-	5	5
	準会員	0	0	0	0	0	0
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	397	97	224	87	5	810
現会員	一般会員	323	78	177	66	-	644
	学生会員	14	3	18	7	-	42
	シニア会員	44	12	19	7	-	82
	名誉会員※	8	3	6	4	-	21
	海外会員	-	-	-	-	5	5
	準会員	0	0	0	0	0	0
	団体会員	2	0	0	0	0	2
	賛助会員	0	0	0	0	0	0
	計	391	96	220	84	5	796
新会員	一般会員	8	4	4	2	-	18
	学生会員	5	2	1	1	-	9
	シニア会員	1	0	0	0	-	1
	計	14	6	5	3	0	28
復活会員	一般会員	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
総計		405	102	225	87	5	824
会員資格の喪失		3	2	6	2	0	13
退会予定者（計報含）		9	4	5	2	0	20
変更後の総計		393	96	214	83	5	791

※名誉会員については昨年度までは一般会員数に含んでおりましたが、今年度より別記載としました

会員異動

① 訃報(届出順)						
1	佐竹 光彦	同志社大学		2	高尾 健朗	九州産業大学
(以上 2名)						

② 退会者 (届出順) *は学生会員 #はシニア会員						
1	田代 尚機		#	2	渡部 和男	#
3	平田 宏二	福山大学		4	寺村 泰	静岡大学
5	堀川 宣和	星城大学		6	小島 宏	早稲田大学
7	川島 秀樹	保健医療経営大学		8	今村 肇	東洋大学
9	岩崎 祐子	四日市大学		10	益田 安良	東洋大学
11	朝倉 暁生	東邦大学		12	加藤 勇太	城西大学
13	片山 隆男	大阪商業大学		14	水谷 剛	無所属
15	南波 浩史	共立女子大学		16	角野 浩	近畿大学
17	上山 邦雄	城西大学	#	18	高島 伸幸	広島大学
(以上 18名)						

③ 会員資格の喪失					
別紙参照					

④ 復活会員					
無し					

⑤ 所属・部会・変更・訂正 (50音順) *は学生会員、#はシニア会員						
	名前	旧所属		新所属	旧部会	新部会
あ	王 娜	中国山東師範大学	→	東洋大学	A	→ A
	小澤 太郎	慶應義塾大学	→	慶應義塾大学名誉教授	A	→ A
か	倉田 知秋	総務省政策統括官室	→	環太平洋大学	A	→ D
	宮 昊君	神戸大学 *学生から一般	→	神戸国際大学	C	→ C
さ	迫田 さやか	日本学術振興会	→	同志社大学	C	→ C
	蘇 古嘎	大分大学 *学生から一般	→	株式会社グランビス タホテル&リゾート	D	→ C
	佐藤 晴彦	平成国際大学	→	平成国際大学名誉教授	A	→ A
た	竹中 昂平	京都産業大学	→	京都大学	C	→ C
	張 星源	岡山大学	→	京都女子大学	C	→ C
な	二宮 浩輔	山梨県立大学	→	社会福祉法人 ピースフィールド	A	→ D
は	藤野 夏海	福岡女子大学 *学生から一般	* →	公益財団法人 尼崎地域産業活性化機構	D	→ C
ま	松村 隆	法政大学	→	東京電機大学	A	→ A
	松本 広大	神戸大学 *学生から一般	* →	独立行政法人経済産業 業研究所	C	→ A
	吉井 昌彦	神戸大学	→	岡山商科大学	C	→ C
わ	若城 康伸	神戸大学大学院	* →	旭川大学	C	→ A

⑥ シニア会員							
	名前	旧所属		新所属			
あ	大岡 一馬	神戸大学研究科 研究員	→	無し	一般	→	シニア
さ	佐藤 晴彦	平成国際大学	→	ご退職	一般	→	シニア
ま	森川 浩一郎	中京大学経済研究所	→	ご退職	一般	→	シニア
	宮本 守	関東学院大学	→	ご退職	一般	→	シニア
や	吉井 紀夫	追手門学院大	→	ご退職	一般	→	シニア
							(以上 5名)

⑦ 海外会員							
		無し					

⑧ 2023年度新会員 *は学生会員、#はシニア会員							
	名前		所属		推薦者		部会
	黄 辰悦	*	慶応義塾大学 政策・メディア研究科		小澤 太郎・和田 龍磨		A
	山田 誠治		常磐大学 総合政策学部		福重 元嗣・佐藤 純恵		A
	前川 聡子		関西大学 経済学部		福重 元嗣・佐藤 純恵		C
	橋本 浩幸		兵庫県立大学 社会科学部		福重 元嗣・佐藤 純恵		C
	赤木 博文		名城大学 都市情報学部		福重 元嗣・佐藤 純恵		B
	皮 利雲	*	福岡女子大学 人文社会科学部		佐藤 秀樹・チョウドリマ ハブルアロム		D
	奥山 尚子		横浜国立大学 環境情報研究院		福重 元嗣・佐藤 純恵		A
	増田 淳矢		中京大学 経済学部		福重 元嗣・佐藤 純恵		B
	宮本 由紀		名城大学 都市情報学部		福重 元嗣・佐藤 純恵		B
	豊澤 圭		帝塚山大学		衣笠 智子・安田 公治		C
	Suppaleuk Sarpphaitoon		国際教養大学		衣笠 智子・宮田 由紀夫		A
	上山 仁恵		名古屋学院大学		大石 邦弘・佐々木 健吾		B
	茨木 秀行		亜細亜大学		権丈 英子・土肥 洋		A
	入江 雅仁		九州共立大学		諸賀 加奈・吉田 友紀		D
	釣谷 亮介	*	神戸大学 経済学研究科		水野 倫理・門傳 藍香		C
	田村 泰一		早稲田大学		横山 将義・荒木 一法		A
	池田 克明		株式会社マクロ・エンジニアリン グ		松本 和幸・谷口 洋志		A
	鎌田 雅子	*	中央大学		川崎 一泰・松浦 司		A
	李 坤波	*	東京大学		渡部 一郎・高木 聡一郎		A
	崔 ワイカン		京都産業大学		千田 亮吉・荒山 裕行		C
	権丈 善一		慶応義塾大学		中村 まづる・権丈 英子		A
	趙 和光	*	同志社大学 経済学研究科		竹廣 良司・北川 雅章		C
	櫻川 幸恵		跡見学園女子大学		福重 元嗣・佐藤 純恵		A
	山本 直人	#	無し		松本 和幸・谷口 洋志		A
	孫 園園	*	龍谷大学 経済学研究科		木下 信・秋岡 弘紀		C
	花堂 奈緒子		活水女子大学		宍倉 学・山口 純哉		D
	XU NAIJI	*	明治大学		武田 巧・飯田 泰之		A
	靳 璇	*	お茶の水女子大学		永瀬 伸子・松浦 司		A
							(以上 28名)

(2) 2022年度決算書について その1

日本経済政策学会 2022年度決算書(2022年4月1日-3年3月31日)						
収入			支出			
摘要	2022年度予算	2022年度決算	摘要	2022年度予算	2022年度決算	
前年度繰越金	12,854,112	12,854,112	大会費	1,200,000	1,200,000	
予備費	12,854,112	12,854,112	国際会議費	1,200,000	1,200,000	
会費	7,300,000	6,422,000	部会費	540,000	540,000	
個人会員	7,200,000	6,322,000	関東部会	150,000	150,000	
団体会員	100,000	100,000	中部部会	120,000	120,000	
賛助会員	0	0	関西部会	150,000	150,000	
余剰金		589,401	西日本部会	120,000	120,000	
2021年度全国大会プログラム研究・開発委員会基金		50,000	委員会費	520,000	220,010	
2022年第79回全国大会費返金		539,401	組織委員会	50,000	0	
利息等		80	経済政策ジャーナル編集委員会	200,000	120,010	
その他		7,347	国際交流委員会	40,000	0	
リ有余普通預金(国際会議基金)から一般会社へ		3,203,500	国際会議プログラム委員会	40,000	0	
			IJEPS編集委員会	40,000	0	
			学会運営企画委員会	50,000	0	
			全国大会プログラム研究・開発委員会	50,000	50,000	
			情報委員会	50,000	50,000	
			IJEPS刊行費	2,050,000	2,003,500	
			学会通合分担金	35,000	35,000	
			本部事務費(慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス)	500,000	611,031	
			事務諸費	300,000	434,524	
			印刷費	100,000	84,159	
			通信費	100,000	70,348	
			会議費	0	0	
			IJEPS校正料	0	0	
			選挙費用	0	0	
			その他	0	22,000	
			本部事務費(関西学院大学)	2,200,000	1,405,975	
			事務諸費	1,500,000	1,241,745	
			印刷費	150,000	61,900	
			通信費	100,000	102,330	
			会議費	200,000	0	
			IJEPS校正料	150,000	0	
			選挙費用	0	0	
			その他	100,000	0	
			小計	8,245,000	7,215,516	
			次年度繰越金	11,909,112	15,860,924	
			予備費	11,909,112	15,860,924	
			総計	20,154,112	23,076,440	
2022年度繰越未払残高は、下記5つの預貯金口座の2023年3月31日時点残高の合計と一致しております。						
2023年3月31日預金口座残高						
ゆうちょ銀行普通口座	3,740,632					
ゆうちょ銀行当座口座(入金用)	9,102,000					
ゆうちょ銀行定期口座	2,117,000					
みずほ銀行普通口座	692,151					
池田泉州銀行普通口座	200,022					
現金	9,119					上記相違ないことを確認いたしました。
合計	15,860,924					2023年4月21日
繰越金と口座残高						
決算報告書次年度繰越金	15,860,924					会計監事 鈴木 伸枝
2022年3月31日預金口座残高合計	15,860,924					野北 晴子

(2) 2022 年度決算書について その 2

訂正版：国際会議基金 2022年度決算書(2022年4月1日-3年3月31日) ※りそな銀行口座					
収入			支出		
前年度繰越金		6,090,038	一般会計へ移動(IJEPS刊行費)		2,003,500
2022.11.18第21回国際会議費 返金		1,162,144	一般会計へ移動(2022年度国際会議費)		1,200,000
年会費入金5名(一般会計へ移動)		30,000	国際会議費調整金		300,000
利息		47	振込手数料		1,210
			次年度繰越金		3,747,519
			年会費入金5名(一般会計へ移動)		30,000
		合計	合計		7,282,229
2022年度繰越未払残高は、下記預貯金口座の2023年3月31日時点残高の合計と一致しております。					
2023年3月31日預貯金口座残高					
	りそな銀行普通口座	3,777,519	※年会費入金5名分80,000円含む		
	合計	3,777,519			
繰越金口座残高					
	決算報告書次年度繰越金	3,747,519			
	年会費5名分(一般会計へ移動)	30,000			
	2022年3月31日預貯金口座残高合計	3,777,519	上記相違ないことを確認いたしました。		
			会計監事	鈴木 伸枝	
					野北 晴子

※国際会議での入会者5名分の年会費を、一般会計へ移動する処理を後日行いましたので、5月20日の会員総会で承認された決算書の訂正版を掲載いたします。

(3) 2023 年度予算書について その1

日本経済政策学会 2023年度予算案(2023年4月1日-2024年3月31日)

収入			支出		
摘要	2022年度決算	2023年度予算	摘要	2022年度決算	2023年度予算
前年度繰越金	12,854,112	15,860,924	大会費	1,200,000	1,200,000
予備費	12,854,112	15,860,924	国際会議費	1,200,000	1,200,000
会費	6,422,000	7,400,000	部会費	540,000	540,000
個人会員	6,322,000	7,300,000	関東部会	150,000	150,000
団体会員	100,000	100,000	中部部会	120,000	120,000
賛助会員	0	0	関西部会	150,000	150,000
余剰金	589,401		西日本部会	120,000	120,000
2021年度全国大会プログラム研究・開発委員会運金	50,000		委員会費	220,010	520,000
2022年第79回全国大会費返金	539,401		組織委員会	0	50,000
利息等	80		経済政策ジャーナル編集委員会	120,010	200,000
りそな普通預金(国際会議基金)から一般会計へ	3,203,500		国際交流委員会	0	40,000
その他	7,347		国際会議プログラム委員会	0	40,000
			IJEPS編集委員会	0	40,000
			学会運営企画委員会	0	50,000
			全国大会プログラム研究・開発	50,000	50,000
			情報委員会	50,000	50,000
			IJEPS刊行費	2,003,500	2,050,000
			学会連合分担金	35,000	35,000
			本部事務費(関西学院大学)	2,017,006	2,230,000
			事務諸費	1,676,269	1,500,000
			印刷費	146,059	150,000
			通信費	172,678	180,000
			会議費	0	200,000
			IJEPS校正料	0	150,000
			選挙費用	0	0
			その他	22,000	50,000
			小計	7,215,516	7,775,000
			次年度繰越金	15,860,924	15,485,924
			予備費	15,860,924	15,735,924
総計	23,076,440	23,260,924	総計	23,076,440	23,260,924

(3) 2023 年度予算書について その2

訂正版:国際会議基金 2023年度予算案

収入		支出	
前年度繰越金	6,081,019	国際会議費調整金	300,000
		IJEPS刊行費(一般会計より戻入)	2,003,500
		次年度繰越金	3,747,519
		年会費入金5名分(一般会計へ移動)	30,000
合計	6,081,019	合計	6,081,019

(4) 全国大会・国際会議について

日本経済政策学会第 81 回全国大会（予定開催校 熊本学園大学）について

大会趣意書(案):「DX時代の政策デザインと地域経済」

情報経済と実物経済の融合は DX（デジタル・トランスフォーメーション）と呼ばれ、経済社会に大きな変革をもたらしている。GAFAM といったプラットフォーム企業はもとより、伝統的産業でも情報通信技術を駆使し、ビッグデータの収集・活用を通じて収益を得る取組みが急速に進んでいる。DX化は、情報の流通を飛躍的に効率化することで、情報欠如から生じる市場の不完全性を解消するだけでなく、従来、国家・家計・組織内で行われてきた非市場的取引の市場化も促している。

一方、DX化は、市場の国際化を伴いながら、経済資源の集積と偏在を拡大する側面をも有している。資源の集積・偏在は、社会構成員間の分断と対立を招き、ときには伝統的な市場規律もしくは経済政策の根幹を揺るがす事態にも繋がりがねない。

とくに、国家を通じて資源の偏在を是正する役割を担ってきた伝統的な経済システム、具体的には地域間の偏在を是正してきた地方交付税や国庫支出金、産業間の偏在を是正してきた補助金や運営費交付金、社会構成員間の偏在を是正してきた社会保障制度などは、機能不全とその限界が指摘され、持続可能性に懸念が提示されており、経済政策の再構築が求められているところである。

折しも本大会が開催される 2024 年は、開催地である熊本で半導体受託生産会社（ファウンドリー）の新たな工場が稼働し、これを起点として開催地である九州熊本を中心とした「九州シリコンアイランド」再建の産業政策が現実化しはじめる年である。また、世界的に DX化と AI 活性化に欠かせない半導体産業とその生態系の新たな形成が重視されている。日本でも国内生産拠点を復活させたい国の政策と、国内が地域経済・産業の活性化に必要な企業誘致を推進する地方の思惑が、一致したといえよう。

グローバル企業を誘致する地域の取り組みは、サプライサイドからは、地域に限定された政策のように見えるかもしれない。しかし、需要面や長年の巨大テックの研究開発の結果としての新テクノロジーの進歩も踏まえた技術蓄積まで考慮すれば、特定地域や特定産業に限定される政策ではないことが容易に理解できる。なぜなら、デジタル経済は、地球規模でのネットワークを構築することで、消費者の数を加速的累積的に拡大させるからである。今やデジタル経済と実物経済の融合により、地域経済は世界と容易に繋がるのが可能となっており、多様な global stakeholders を対象とする地域経済政策は、それを内包する国家的な繁栄（と衰退）をも左右する可能性をもっている。

第 80 回全国大会では、『これからの経済政策を考える』をテーマとして、経済政策原理（論）の新たな展開が模索された。今次大会では、前大会の「テーマ」「問題意識」を継承しつつ、開催地を含む地域へと展開することで、社会・産業生態系のデザイン・形成、多様な Stakeholders 関係を尊重すべく現状と展望、デジタル時代における金融・産業政策の更新やあり方をはじめ、これからの経済政策デザインを具体的に検討する契機としたい。

日本経済政策学会第 21 回国際会議業務完了報告書

国際交流委員会 委員長 柳川 隆
副委員長 伊沢 俊泰
運営委員会 委員長 衣笠 智子
副委員長 勇上 和史
プログラム委員会 委員長 矢尾板 俊平
事務局長 木下 信
Plenary Session 企画 宮崎 智視

日本経済政策学会第 21 回国際会議の業務概要と決算を、以下のようにご報告致します。

国際会議概要

1. 日時 2022 年 11 月 19 日（土）～20 日（日）
2. 場所 神戸大学六甲台第 1 キャンパス
3. メインテーマおよび企画セッション
メインテーマ

“Interdisciplinarity of Economic Policy Studies”

Keynote Speech

Chair: Professor Takashi YANAGAWA (Setsunan University)

Theme: “Multidisciplinary Public Policy Analysis and Methodological Individualism”

Guest Speaker: Professor Roger CONGLETON (West Virginia University)

Plenary Session

Chair: Professor Masahiko YOSHII (Kobe University)

Theme: “Recursive Expectations Approach in Policymaking”

Speaker: Professor Keiichiro KOBAYASHI (Keio University)

Discussant: Professor Tomomi MIYAZAKI (Kobe University)

Theme: “Interdisciplinary Approach to Environmental Conservation”

Speaker: Professor Masayuki SATO (Kobe University)

Discussant: Professor Takahiro TSUGE (Sophia University)

趣旨

下記の趣旨で行うことに、プログラム委員会で承認され、Keynote Speech と Plenary Session を開催した。

新型コロナウイルス流行により、社会・経済は大きく変化した。医療技術や政策において、様々な課題が明るみになり、デジタル化が急速に進展した。また、地球温暖化問題や、それに起因する異常気象の問題、少子高齢化問題など、解決しなければならない問題は山積みである。

ポストコロナの経済政策を考えるにあたり、既存の経済学の枠組みだけでは十分ではなく、学問の敷居を超えた新たな知の創造が重要である。学際的な研究は、決して容易なものではないが、IJEPS では、Aims and Scope でその重要性を訴えている。今回の国際会議では、基調講演に IJEPS のアドバイザーボードの Roger Congleton 教授を招待し、基調講演をしていただく予定である。さらに、開催校の神戸大学は、多くの学部・研究科・研究組織を有する総合大学であり、様々な分野の知が交流し、切磋琢磨することにより新たな成果を生んでいる。また、神戸市は、海にも山にも恵まれた自然豊かな地で、世界との玄関口として日本の近代化を牽引してきた、国際都市である。阪神・淡路大震災からの奇跡

的な復興でも注目を集め、近年では、医療産業都市としての期待も集めている。この国際会議では、神戸大学の知の空間、神戸の恵まれた環境に触れていただき、世界の最先端の経済政策に関する研究について、意見交換する場としたい。そして、経済学者だけでなく、他の学問分野の研究者にも魅力的な会議とし、新たな知的交流が生まれる場を作り上げたいと思う。

共催：神戸大学経済学研究科・神戸大学社会システムイノベーションセンター・公益財団法人野村財団・公益財団法人中内力コンベンション振興財団

4. 国際会議参加者

参加者数：149名（内 外国在住者 18人）

参加国・地域：中国、ポーランド、ミャンマー、マレーシア、モロッコ、オーストラリア、スリランカ、アメリカ合衆国、ドイツ、スウェーデン、インド、フランス、スペイン、ナイジェリア

5. その他

・6.決算報告書に記載されている第21回国際会議会計における収支差額1,192,144円のうち、海外会員年会費30,000円を学会の一般会計の収入として、それ以外の1,162,144円を国際会議の基金の収入とする。国際会議のKeynote SpeechとPlenary Sessionは、神戸大学社会システムイノベーションセンター助成・神戸大学グローバルマスタープログラム予算・公益財団法人野村財団に資金を提供していただいた。（公益財団法人中内力コンベンション振興財団の助成に採択されたが、赤字の場合に補填される助成であり、赤字は生じなかったため、資金をいただかなかった。）

・JEP2019 中央大学以前に続き、開催校でWi-Fi環境を確保したため、印刷冊子のProceedingsやCD-ROM論文集を作成しなくても、abstractやfull paperを読めるようになった。そのため約12万円の節約が可能となった。また、Plenary Session企画担当者の宮崎理事を中心に公益財団法人野村財団・公益財団法人中内力コンベンション振興財団の外部資金の申請を行った。開催校でもシンポジウムの助成をいただいた。その他の支出項目においても、かなりの経費節減努力が行われ、合計で約116万円の黒字になった。

・1日目については、コロナ禍以後、初の対面開催を行ったが、プログラム委員・運営員・参加者の協力のお陰で滞りなく開催することができた。開催校でも、感染対策を意識して準備を行った。特に、JTBを利用して、キャッシュレスで受付を行った。消毒用のアルコールや予備のマスクなどは、開催校から借りることができたので、支出項目に入っていないが、今後借りることができない場合は、入念な準備が必要だと思われる。

・Banquetは当初開催を検討していたが、感染症対策の観点から、行わないことにした。

・Keynote SpeechとPlenary Sessionでは、ハイブリッド形式とし、Zoom Webinarでの同時配信と録画配信を行った。その際に、業者を依頼し、配信・録画を依頼した。その結果、動画を円滑に配信することができ、開催校スタッフも余裕を持って対応することができた。費用はかかるが、今後も導入のメリットはあると思われる。

・Keynote SpeechとPlenary Sessionの講演者・討論者でIJEPSの特集号を作成中である。2023年1月末に全員の原稿が提出された。

6. 決算報告書

収入項目	金額	支出項目	金額
神戸大学社会システムイノベーションセンター助成	830,000	招待講演者旅費	1,715,110
神戸大学グローバルマスタープログラム予算	178,857	招待講演者宿泊費・国内交通費	165,240
公益財団法人野村財団助成	900,000	招待講演者アテンドアルバイト謝金	28,507
外部助成による収入合計	1,908,857	外部助成による支出合計	1,908,857
本部会計からの運営交付金	1,200,000	会場使用料（神戸大学）	189,362
国際交流基金からの準備金	300,000	参加登録システム費用（JTB）	470,040
参加登録料収入 149 人	869,000	オンライン配信費用	203,500
年会費（海外会員）	30,000	補助アルバイト代	103,000
参加者 Lunchbox23 人分	23,000	参加者 Lunchbox23 人分	23,000
		スタッフ Lunchbox21 人分	21,000
		ゲストランチ	14,000
		休憩室の菓子、飲料	52,381
		受付用の備品	14,173
		招待講演者 IJEPS 原稿料	55,000
		共通論題 IJEPS 原稿料 4 人	80,000
		銀行振込手数料合計	4,400
本部会計による収入合計	2,422,000	本部会計による支出合計	1,229,856
		収支差額	1,192,144

注：招待講演者に係る経費は IJEPS 原稿料を除き、全て学会外部からの助成で支出したため会計を区別。

海外会員年会費 30,000 円を学会の一般会計の収入として、それ以外の 1,162,144 円を国際会議の基金の収入とする。

7. 謝辞

会員の皆様には、開催前から開催中にかけて大変お世話になり、また、コロナ禍での開催にご協力くださり、誠にありがとうございました。また、非会員の方も多くご参加くださいました。さらに、神戸大学経済学研究科・神戸大学社会システムイノベーションセンター・公益財団法人野村財団・公益財団法人中内力コンベンション振興財団に助成をいただきました。記して御礼申し上げます。

(5) 学会の入会方法の規定について⇒継続審議。組織委員会で検討。

現行の入会手続き

入会手続きについて

本学会に関する会員資格は、「会務運営細則に関する覚書」に従って次のようになっておりますので、ご確認ください。

会員資格：会員資格は本会規則第4条の規定に従い、国籍は問わない。個人会員は修士以上の資格ないし専門分野での同等の経験を有するものとする。

学生会員：大学院在学者（修士課程ないし博士課程前期・博士課程の在籍者およびオーバードクターとしての特別研究生）は本会規則第6条3号の規定する学生会員となることができる。学生会員は在学証明書を毎年本部に提出しなければならない。（なお、修士課程在籍者の取り扱いについては、日本学術会議の検討結果を待って、改めて規定する。）

入会を希望する方は、本学会の入会申込書に必要事項をご記入のうえ、本部事務局までEメールでご送信ください。その際、本学会会員2名の推薦が必要です。推薦者2名の方を宛先CCで送信してください。本部事務局から推薦者へ確認致しますので予めご了承ください。また、学生会員として入会を希望する方は、あわせて大学院在学証明書をご提出ください。

会費は個人会員10,000円、学生会員5,000円です。入会申込書の提出と同時に指定の振込口座へご納入いただき、受領証を添付してください。ただし、この会費は、全国大会時の総会で入会が正式に承認された後の会費（2023年5月の総会で承認された場合は2023年度の会費）となります。

入会申込書をご提出いただきますと、全国常務理事・幹事会に諮り、次の会員総会（毎年5月）で正式に承認される運びとなっております。

改正案

入会手続きについて

本学会に関する会員資格は、「会務運営細則に関する覚書」に従って次のようになっておりますので、ご確認ください。

会員資格：会員資格は本会規則第4条の規定に従い、国籍は問わない。個人会員は修士以上の資格ないし専門分野での同等の経験を有するものとする。

学生会員：大学院在学者（修士課程ないし博士課程前期・博士課程の在籍者およびオーバードクターとしての特別研究生）は本会規則第6条3号の規定する学生会員となることができる。学生会員は在学証明書を毎年本部に提出しなければならない。（なお、修士課程在籍者の取り扱いについては、日本学術会議の検討結果を待って、改めて規定する。）

入会を希望する方は、本学会の入会申込書に必要事項をご記入のうえ、本部事務局までEメールでご送信ください。その際、本学会会員2名の推薦が必要です。推薦者2名の方を宛先CCで送信してください。本部事務局から推薦者へ確認致しますので予めご了承ください。また、学生会員として入会を希望する方は、あわせて大学院在学証明書をご提出ください。

会費は個人会員10,000円、学生会員5,000円です。入会申込書の提出と同時に指定の振込口座へご納入いただき、受領証を添付してください。ただし、この会費は、全国大会時の総会で入会が正式に承認された後の会費（2023年5月の総会で承認された場合は2023年度の会費）となります。

入会申込書をご提出いただきますと、全国大会および国際会議に合わせて開催される 全国常務理事・幹事会で承認を経た後、次の会員総会（毎年5月）に報告されるものとする。 また国際会議に合わせて開催される 全国常務理事・幹事会で承認された新規入会者は、当該年度の会費の半額を次年度の会費へと繰り越すことができる。

この改訂に伴い学会規則も変更すべきである。

1. 学会規則

第5条 本会に入会しようとする者は会員2名の紹介により常務理事会に申し込み、次の総会の承認を受けねばならない。

<改訂案>

第5条 本会に入会しようとする者は会員2名の紹介により常務理事会に申し込み、全国常務理事・幹事会で承認を経た後、次の会員総会（毎年5月）に報告されるものとする。

参考 学会規則の変更について

第20条 本規則の変更および本会の解散は理事の過半数または会員の10分の1以上の提案により総会出席会員の3分の2以上の賛成を得なければならない。

参考

日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書

3-4 新入会員：本会規則第5条に規定する新入会員は、入会申込書に会費を添えて本部（ないし地方部会事務所）に提出し、本部がこれを受理した時点で名簿、ニューズレターの配付を受け、本覚書3-3に規定する発表をすることができる。なお、入会申込書に添えて納入された会費は、入会を承認された年度の会費とし、会員は同年度の経済政策ジャーナルを配付される。前年度以前の経済政策ジャーナルを希望する場合は、在庫のあるものに限って実費配付をうけることができる。

より、入会の承認に関する規定はない。

(6) 学会の退会及び再入会に関する規定について

退会と再入会に関する内規

現行の入会手続き

学会規則

第 8 条 退会しようとする会員は書面によりその旨を常務理事会に申し出なければならない。

第 9 条 会員であって会費を継続して 3 年以上滞納した場合は原則として会員の資格を失うものとする。また本会の体面を毀損する行為がある時は理事会の決議により除名されることがある。

日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書

3-10 会費滞納：会費を 2 年以上滞納した会員が納入した会費は、滞納初年度の会費から順次充当する。会員が納入年度を特定した場合も同じ。また、会費滞納者に対して次のような措置をとる。①選挙会員名簿には掲載しない、②該当年度の『経済政策ジャーナル』を送付しない、③全国大会と部会での研究報告を受け付けない。

3-13 会員資格の喪失：会費滞納により会員資格を喪失した者については、常務理事会及び総会に報告したうえで、会員名簿から削除する。滞納分の会費が完済され、退会届が提出されたときに退会を認めることとし、それまでは本部事務局預かりとする。

内規案

退会手続きについて

1. 会員から退会届が提出された場合、これを会員総会で承認する。
2. 本人が死亡等により学会活動を継続できなくなった場合には、会長より会員総会へ退会を報告する。
3. 3 年連続学会費を滞納した場合、会長より会員総会へ報告し自動的に退会とする。
4. ただし上記規定 3 の退会対象者に関しては滞納した学会費を納付することによって退会を取り消すことができる。
5. 滞納している学会費の納付に関しては過去の会期分より順次充当することとする。
6. 学会費滞納によって自動的に退会となった者は、退会となった年度より 3 年間は再入会を認めない。

(7) 名誉会員の推薦について

なし

(8) 学会賞の選考について

2022年度学会賞の選考について

学会賞選考委員会にて、学会賞選考規定に従い *International Journal of Economic Policy Studies* 編集委員会より推薦のあった学術賞候補論文 4 編について審査を行い、以下のよう
に決定をいたしました。なお、2022 年度学会賞については、経済政策ジャーナル編集委
員会よりの学術賞ならびに研究奨励賞の候補推薦はなく、*International Journal of
Economic Policy Studies* 編集委員会よりの研究奨励賞の候補推薦はありませんでした。

<学術賞> Reiko Murakami “Consumer switching behavior and bundling: an empirical study of Japan’s retail energy markets,” *International Journal of Economic Policy Studies*, (2022) 16 : 443-463.

選考理由：本論文は、日本の関西圏の家計マイクロデータを用いて、電気、都市ガス、その他サービスのバンドリング販売が消費者によるエネルギー購入先企業の変更行動にいか
なる影響を与えているかを実証的に分析したものである。実証結果は、バンドリング販売
が消費者によるエネルギー購入先企業の変更を大幅に抑制するというものであり、バンド
リング販売が消費者にもたらすいわゆるスイッチング・コストを数量的に把握するものとな
っている。本論文は、アンケート調査に基づくマイクロデータの構築に始まり、離散選
択モデルによる実証分析の設計など、先行する理論研究に基づく仮説をテストするの
にふさわしい適切な分析手法を選択し結果を得ている点、また、その上で結果の頑健性につ
いても丁寧にチェックし信頼性が高い結論を導いている点を高く評価することができる。と
くに、規制改革によりエネルギー小売企業が販売戦略の自由度を得るようになった環境で
行われた実証分析として、自由化がもたらす企業間競争や消費者厚生への帰結、さらには
自由化の是非や望ましい自由化のあり方を議論していく際の有用な政策情報を提供する研
究ということができる。サンプルの代表性や収集データの年数などにアンケート調査に伴
う一定の限界や制約は存在するものの、エネルギー小売市場の規制政策を議論する上での
基盤的情報を与える研究としての意義を高く評価し、日本経済政策学会学会賞学術賞授与
にふさわしい論文であると判断する。

<研究奨励賞> 該当なし。

学会賞選考委員会委員長 村瀬英彰

(9) 関西西部会理事の変更について

関西西部会理事の張 星源先生が 2023 年 3 月末ご退職につき、公立鳥取環境大学の石川 真澄先生を新理事として推薦致します。

(10) その他

2. 報告事項

(1) 本部会務報告

国際交流委員会、国際会議プログラム委員会、IJEPS 編集委員会の委員について

国際交流委員会

委員長	土井 康裕
委員長(国際会議担当)	矢尾板 俊平
副委員長	前田 章
副委員長	長谷川 雄哉
事務局長 (VISA 担当)	武者 香苗
事務局長 (HP 担当)	和泉 徹彦

国際会議プログラム委員会

委員長	後藤 大策
副委員長	宮崎 智視
委員	森田 薫夫
委員	長屋 真季子
委員	松野 有希

IJEPS 編集委員会

委員長	前田 章
副委員長	柳川 隆
副委員長	張 星源
副委員長	松本 茂
副委員長	村松 幹二
副委員長	本西 泰三

(2) 各部会報告

・関東部会報告

2022 年度 活動報告

(1) 関東部会 常務理事・理事・幹事会

日時：2023 年 1 月 21 日（土）13：00～14：00

開催形式：Webex によるオンライン会議

議題

1. 第 21 回（2022 年・神戸大学）及び第 22 回（2023 年・立命館大学）国際会議について
2. 第 80 回（2023 年・中央大学）及び第 82 回（2025 年）全国大会について
3. 今後の関東部会の運営について
4. その他（関東部会 HP の開設等）

(2) 関東部会 研究会

【開催日時】 2023年3月10日(金) 13:00~14:30

【開催方法】 Webex を利用したオンライン開催

【報告者】 瀧澤 弘和 中央大学経済学部教授

【報告テーマ】 制度の経済学から見た「資本主義」の改革

【使用言語】 日本語

【共 催】 中央大学 経済研究所

(文責 小澤 太郎)

中部部会報告

1. 第55回中部地方大会

2022年12月開催を予定していたが、コロナ禍第8波のため、各大学内で陽性者が急増している状況および、主催に関わる常務理事(部会長)の業務日程と当初日程が調整できず、開催を延期した。年度内の日程を再設定し準備に取りかかったが、諸般の事情で開催に間に合わず、年度を越して再度開催の可能性を考えることになった。

2. 会員総会・常務理事・理事・幹事会

1. に記したように、地方大会の開催が延期されたため、総会等開催できず、会員・役員の方々に迷惑をおかけいたしました。常務理事会合で調整の結果、近日中に開催について役員会を招集して議論することになりました。

(文責 伊沢 俊泰)

関西部会報告

1 関西部会 2022 年度大会

下記のとおり開催した。

2023年3月11日(土) 関西学院大学上ヶ原キャンパス (G号館IS棟)

実行委員長：宮田由紀夫副会長 (関西学院大学)

12:00~12:50 関西部会常務理事・理事・幹事会

G号館IS棟302教室

ミニシンポ

13:00-13:05	ミニシンポ：航空産業の経済学	司会 野村宗訓（関西学院大学）
13:00-13:05	趣旨説明	宮田由紀夫（関西学院大学）
13:05-13:30	アメリカの航空旅客業の航空機のイノベーションに果たした役割	宮田由紀夫（関西学院大学）
13:30-13:55	空港運営から見た航空：路線誘致のための空港の戦略と取り組み	西藤真一（島根県立大学）
14:00-14:30	鼎談、質疑応答	野村・宮田・西藤

自由論題 報告 25 分、討論者 10 分、リプライ 10 分、フロアとの質疑応答 5 分

	タイトル	報告者	座長	討論者
14:40-15:30	Efficiency Wage and Residential Choice	竹中昂平（京都大学農学研究科特定研究員）	佐藤真行（神戸大学）	田中悟（神戸市外国語大学）
15:35-16:25	日本における歴代内閣の政策が所得格差に与える影響	豊澤圭（帝塚山大学経済経営学部、神戸大学大学院研究員）	佐藤真行（神戸大学）	亀田啓悟（関西学院大学）
16:30-17:20	働く女性の育児ストレスー保育と経済の観点からー	中野あい（元神戸大学経済学研究科）	小林伸生（関西学院大学）	駿河輝和（元神戸大学）
17:20-17:25	総括 閉会挨拶	衣笠智子（神戸大学、関西部会長）		

2 見学会

下記のとおり開催した。

日時：2023年3月10日（金）13：30～16：00

場所：①神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンター（KIMEC）ビル10階 セミナー室

神戸医療産業都市推進機構

②神戸市中央区港島南町 7-1-26 国立研究開発法人理化学研究所 計算科学研究センター

目的と内容：

阪神淡路大震災の後、神戸市が既存の重工業に代えて新産業を創出する試みとして、医療産業都市構想を形成したが、現在、支援組織も含めて300社超の事業所がポートアイランドに集積し、日本や世界でも屈指の事例となっている。まず、医療産業都市推進機構でその産業都市集積が形成された歴史的経緯や現況と課題などを伺った。また、国立研究開発法人理化学研究所 計算科学研究センターを訪問し、「スーパーコンピューター「富岳」：構想と現状」について話を伺い、「富岳」を見学した。

プログラム：

明石芳彦前常務理事（大阪商業大学）を世話人とし、下記のとおり実施した。

13：30～14：30 第1訪問先：神戸医療産業都市推進機構

「神戸医療産業都市」：構想から現在までと課題（明石前常務理事依頼課題）

ポータライナーで1駅移動（「計算科学センター」駅）

15：00～16：00 第2訪問先：国立研究開発法人理化学研究所 計算科学研究センター（R-CCS）

「スーパーコンピューター「富岳」：構想と現状」（明石前常務理事依頼課題）

3 常務理事・幹事会

関西部会常務理事・幹事会

日時：2023年1月12日～19日（常務理事・本部幹事）2月6～13日（部会幹事）

場所：メール審議

議題：

（1） 関西部会2023年度大会（関西学院大学）について

3名の報告申込者が報告することを了承した。

（2） 名誉会員の推薦について

これまでのところ名誉会員の推薦はなかった。

(3) 関西部会 2023 年度大会の開催校について

同志社大学で開催していただけることになった。

報告事項：

- (1) 次回の常務理事・幹事会、常務理事・理事・幹事会について
- (2) 見学会について

関西部会常務理事・幹事会

日時：2023 年 2 月 18 日

場所：Zoom 会議

議題：

- (1) 議事録の確認（常務理事・理事・幹事会 2022 年 3 月 12 日、常務理事・幹事会 2023 年 1 月 12 日～19 日[常務理事・本部幹事]2 月 6～13 日[部会幹事]）
- (2) 関西部会 2022 年度大会(関西学院大学)について
- (3) 関西部会 2022 年度見学会について
- (4) 関西部会 2023 年度研究大会の開催校について
- (5) その他

報告事項：

- (1) 2022 年度常務理事・理事・幹事会について
- (2) その他

議事録：全て承認された。

4 常務理事・理事・幹事会

日時：2023（令和 5）年 3 月 11 日（土）午後 0 時 00 分～午後 0 時 50 分

場所：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス G 号館 IS 棟 302 教室

議題：

(1) 議事録の確認（常務理事・理事・幹事会 2022 年 3 月 12 日、常務理事・幹事会 2023 年 1 月 12 日～19 日[常務理事・本部幹事]2 月 6～13 日[部会幹事]）

議事録が承認された。

(2) 関西部会 2022 年度大会(関西学院大学)について

プログラムのとおり開催することを承認した。

(3) 関西部会 2022 年度見学会について

承認された。

(4) 関西部会 2023 年度研究大会の開催校について

同志社大学にて開催することとなった。運営委員長は竹廣良司常務理事。

(5) 関西部会 2022 年度会計報告

水野倫理本部幹事より監査報告があり承認した。

(6) その他

特になし。

報告事項：

(1) 2023 年度(第 80 回)全国大会

(2) 2023 年度（第 22 回）国際会議

(3)その他

(文責 衣笠 智子)

西日本部会報告

2022 年度 西日本部会活動報告

① 理事・幹事会の開催

2022 年度第 1 回理事・幹事会

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 日 時 | 2022 年 4 月 16 日（土） 11:00～ |
| 2 | 開催方法 | オンライン（zoom を用いたリアルタイム） |
| 3 | 議 題 | 第 1 号報告 全国常務理事・幹事会、委員会等報告について
第 2 号報告 地方選挙管理委員会報告について
第 3 号報告 令和 3 年度の事業実施について
第 1 号議案 令和 3 年度決算について
第 2 号議案 令和 4 年度予算について
第 3 号議案 次回大会について |

令和4(2022)年度第2回理事・幹事会

- 1 日 時 2022年11月12日(土) 13:30~
- 2 場 所 九州産業大学1号館7階 S701教室(福岡市東区松香台2-3-1)
- 3 議 題 第1号報告 全国大会・全国常務理事・幹事会等について
第1号議案 次回大会について

② 部会大会の開催

※ 第107回大会(春季)は秋季に延期し、会員総会のみ開催

令和4(2021)年度第1回会員総会

- 1 日 時 2022年4月16日(土) 第1回理事・幹事会終了後直ちに開催
- 2 開催方法 オンライン(zoomを用いたリアルタイム)
- 3 議 題 (1) 令和3年度決算の報告について
(2) 令和4年度予算の報告について
(3) 理事・幹事会報告について
(4) 地方選挙管理委員会報告について

第107回大会(秋季)

- 1 開催日時 2022年11月12日(土) 14時15分~
- 2 開催場所 九州産業大学1号館7階 N701・N702教室(福岡市東区松香台2-3-1)
- 3 研究会

【第1報告】

「パリ協定における原子力発電の利用率低下がもたらす日本経済への影響」

報告者 坂元洋一郎(長崎県立大学)

討論者 三浦 功(九州大学)

【第2報告】

「独占市場における戦略的環境・CSRと環境政策」

報告者 大野 正久(熊本大学)

討論者 吉田 友紀(佐賀大学)

【第3報告】15時45分~16時25分

「「半民営化」と環境政策に関する一考察」

報告者 皮 利雲(福岡女子大学大学院 指導教員:佐藤秀樹)

討論者 諸賀 加奈(九州共立大学)

【第4報告】16時25分~17時05分

「個体群行列モデルにおける晩産化の影響」

報告者 入江 雅仁(九州共立大学)

討論者 藤本 浩明(福岡大学)

- 4 2022年度第2回会員総会(研究会終了後、直ちに開催)

(1) 理事・幹事会報告について

(2) その他

(文責 秋山優)

(3) 各委員会報告

・組織委員会

報告事項なし

・地方選挙管理委員会

報告事項なし

・経済政策ジャーナル編集委員会

1. 編集会議の開催と議事録について

(1) 編集会議 2022 年 12 月

日時：2022 年 12 月 9 日（金）～13 日（火）

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項

1. 査読論文の判定案について

報告事項

1. 全国大会の共通論題特集の進捗について

2. その他

審議内容の抜粋

審議事項 1

- ・ 2022 年 7 月 4 日の投稿論文について第 1 ラウンドの審査結果が審議され、原案が了承された。編集委員長より、投稿者に結果を通知する。

(2) 編集会議 2023 年 1 月

日時：2023 年 1 月 13 日（金） 13:00～15:00

場所：オンライン（Zoom）

審議事項

1. 査読論文の判定案について

2. 新規投稿論文（12 月末 4 日）の査読について

3. 投稿論文の審査報告書の評価段階の変更について

4. 2023 年度全国大会の共通論題特集について

報告事項

1. 全国大会の共通論題特集の進捗について

2. その他

審議内容の抜粋

審議事項 1

- ・ 2022年7月〆切の投稿論文について第1ラウンドの審査結果が審議され、原案が了承された。編集委員長より、投稿者に結果を通知する。

審議事項2

- ・ 2022年12月〆切の投稿論文について、担当編集委員を決定し、査読プロセスに入ることにした。

審議事項3

- ・ 投稿論文の査読結果報告書の判定案を、学会ニューズレターNo.16(2002年)に掲載されている現行の諸規定のうち、「投稿論文審査についての内規」に記載されている4段階の評価に即して修正する。具体的には、【A】投稿原稿のまま掲載可、【B】一部修正の後、掲載可、【C】大幅に修正の上、再投稿、【D】掲載不可の4段階とする。
- ・ 審議のうえ、原案が了承された。2022年12月〆切の投稿論文より、改訂版の査読結果報告書を利用する。

審議事項4

- ・ 2023年の第80回全国大会の共通論題の報告について、経済政策ジャーナルへの報告要旨の執筆・掲載を依頼するとの原案が了承された。

(3) 編集会議 2023年4月

日時：2023年4月7日（金）～11日（火）および19日（水）～24日（月）

場所：メール審議（持ち回り）

審議事項

1. 査読論文の判定案について

審議内容の抜粋

審議事項1.

- ・ 2022年12月〆切の投稿論文について第1ラウンドの審査結果が審議され、原案が了承された。編集委員長より、投稿者に結果を通知する。

2. 2022年度決算について

- ・ 2022年度の決算書は以下の通り。
- ・ なお、経済政策ジャーナル編集委員会に係る予算は、年2回の電子ジャーナルのJST登載の費用のみであり、学会本部と編集委員会との送金の手間を省くため、事務局のご好意により、2022年度より、学会本部事務局において予算を管理して頂くこととなった。

経済政策ジャーナル編集委員会 2022年度決算書(2022年4月1日-3年3月31日)					
収入			支出		
予算配分	(本部保留)	200,000	9/7(株)正文社:学会誌「経済政策ジャーナル第19巻第1号」J-STAGE掲載料		39,270
			3/31(株)正文社:学会誌「経済政策ジャーナル第19巻第2号」J-STAGE掲載料		80,080
			振込手数料		660
			次年度繰越金		79,990
		合計	200,000	合計	200,000

以上

(文責 勇上 和史)

・国際交流委員会
報告事項なし

・国際会議プログラム委員会
報告事項なし

・IJEPS 編集委員会

2023年度上半期 活動報告

International Journal of Economic Policy Studies (IJEPS)編集と公刊の状況について報告いたします。

(1) 公刊状況

Volume 17, Issue 1, February 2023 : 14本の論文・記事掲載 (通常の研究論文)

Volume 16, Issue 2, September 2022 : 7本の論文・記事掲載 (通常の研究論文)

Volume 16, Issue 1, February 2022 : 15本の論文・記事掲載 (通常の研究論文)

Volume 15, Issue 2, September 2021 : 8本の論文・記事掲載 (通常の研究論文)

Volume 15, Issue 1, February 2021 : 12本の論文・記事掲載 (うち4本は特集と特集序文, 8本は通常の研究論文)

Volume 14, Issue 2, August 2020 : 10本の論文・記事掲載 (うち6本は特集と特集序文, 4本は通常の研究論文)

Volume 14, Issue 1, February 2020 : 12本の論文・記事掲載 (うち4本は特集と特集序文, 8本は通常の研究論文)

Volume 13, Issue 2, August 2019 : 10本の論文・記事掲載 (うち7本は特集と特集序文, 1本は解説記事, 2本は通常の研究論文)

Volume 13, Issue 1, January 2019 : 13本の論文・記事掲載 (うち4本は特集と特集序文, 9本は通常の研究論文)

(2) 投稿と査読の状況 (23年5月12日時点)

Springer移行後の最終処理済み投稿論文: 総数221件 (採択79件, 棄却131件, 取下げ11件)

処理中投稿論文：修正依頼中 4 件，査読中 17 件，未処理 12 件
査読に要する平均日数：投稿から第一決定まで 122 日(2021 年)
論文ダウンロード数：18,979 回(2021 年総計)

(3) 採択率

「採択率=(採択)/(採択+棄却)」

2023 年 5 月 12 日時点： (79)/(79+131)=37.6%
2022 年 11 月 11 日時点： (70)/(70+108)=39.3%
2022 年 5 月 9 日時点： (57)/(57+ 82)=41.0%
2021 年 11 月 3 日時点： (49)/(49+ 77)=38.9%
2021 年 5 月 10 日時点： (33)/(33+ 62)=34.7%
2019 年 11 月末時点： (6)/(6+ 22)=21.4%

(4) 特記事項：IJEPS の文献データベース収録採択について

2022 年度上半期報告にて報告した通り，次の文献データベース収録に採択されている。

(a) Elsevier 社の運営する Scopus (22 年 4 月 12 日付)

(b) American Economic Association の運営する EconLit (22 年 4 月 21 日付)

説明：

シュプリンガー・ジャパン編集部は IJEPS の同社発刊開始 (2019 年) から 3 年を経て，2022 年初めに各種の文献データベースへの収録を申請する予定であった。採択はデータベース運営主体独自の判断であり，その条件は容易とは言い難いものであるといえる。

昨年 5 月時点の編集部の計画としては，今回採択が決定した Scopus と Clarivate Analytics 社の運営する Emerging Sources Citation Index (ESCI) に申請するとのことであった。後者については目下結果待ち。EconLit については聞かされていなかったが申請してくれていた。

なお，ESCI は，これを経てより上位の Social Sciences Citation Index (SSCI) に収録されれば Impact Factor (IP) が付くことになる，というものであった。ところが，2022 年 7 月に方針が変更され，ESCI でも 2023 年から IP が付くということになったそうである。シュプリンガー・ジャパン編集部の分析としては，この変更により採択の審査が厳しくなったかもしれない，とのことである。

今後 (再掲)：

Scopus 運営主体からは審査コメントが付いており，それを見ると，高く評価されつつも今後更なる努力が必要という様子である。

The journal has clear aims and scope/journal policies that are consistent with the journal's content. Hope the inclusion into Scopus helps the journal enhance its profile. In future, the journal needs to make improvements in the following areas.

- *The journal shows an uneven scholarly quality in the articles, indicating that peer review and editorial management need to be strengthened.*
- *The geographical reach of authorship and/or content is limited.*
- *Low citations in good journals indexed in Scopus*
- *Some of the abstracts are difficult to understand and do not provide an adequate summary of each article's content.*

また，EconLit の採択を受けてのシュプリンガー・ジャパン編集部のコメントも，今後の安定した体制づくりが必要との趣旨のものであった。

「現在の Springer Nature 社では，年間 25 本以上の出版がないジャーナルの刊行継続は，例外的に著名なジャーナルを除いて難しくなっております。将来的なことを考えますと，毎年コンスタントに 25 本以上のペースで採択できるような体制づくりが今年のうちにも必要、と思われまます。出版する論文のクオリティが重要であるこ

とは言うまでもございません。SCOPUS, EconLit に採択されたことにより、今後、論文の良い投稿が増えることが期待されますが、さらに優良論文を呼び込むための特集の立案、Aims and Scope の見直し、Editorial Board の見直しなど、引き続き何卒よろしくお願い致します。」

(5) 参考：海外学術出版社 Springer 社への移行の経緯

2018年1月より Springer 社との交渉を開始

2018年2月末 Proposal 提出, Springer 社側で外部審査

2018年5月 Springer 社側の外部審査終了, 条件付きで刊行を可とする旨通知

2018年5月末 Proposal 修正の上再提出と共に出版契約 (5月29日付)

(2019年1月より年2回 (1月末、7月末) 出版決定 (2年間の試行))

2018年7月 Springer 社投稿受付・編集サイト Editorial Manager(EM)立ち上げ

2019年1月 Springer 社より初公開 (IJEPS13号: 冊子体・電子版, 掲載13件)

2019年2月 これまでの IJEPS 全巻を Springer 電子版へ移行完了

(2006年~19年全13巻, 全掲載論文97件)

(文責 前田 章)

・学会運営企画委員会

報告事項なし

・全国大会プログラム研究・開発委員会

日本経済政策学会全国大会プログラム研究・開発委員会

○ 引継ぎ会の開催： 2022年7月23日(土) 10:00~11:32

開催方法： オンライン開催

議事内容

1. 役員交代に伴う引継ぎ

2. 2022年度開催校による総括

3. 開催準備に伴う懇談

➤ 大会の開催方法について

2020年度、2021年度はオンライン開催、2022年度は対面開催とした。

開催方法に関連して、以下のような意見があった。

<対面開催について>

会員が同じ場集えるという点で、大きな意義がある。

<オンライン開催について>

スケジュールや費用面で会場での参加が困難な場合でも、学会に参加できる。

過去2年間の経験からオンライン開催のスキルの蓄積があるため、活かすべきである。

<対面・オンラインのハイブリッド型開催>

・両方のメリットを生かせる。

・新型コロナが収束しても、オンラインでの参加ができる形での開催を検討すべきである。

- ・すべてのセッションを対面・オンライン両方で実施した場合、会場での参加者がいないという問題が生じる可能性がある。
- ・会場での対面開催を行う場合でも、オンラインのみのセッションを設けるという方法もあるのではないか。

<その他>

- ・新型コロナ感染状況によっては、今後もオンライン開催せざるを得ない場合もありうる。開催方法の決定時期を考えておく必要がある。
- ・オンライン開催を対面開催に切り替えることは極めて困難
対面開催をオンラインに切り替えることは比較的容易であるが、変更時期によっては、航空券のキャンセルに伴う問題が生じる。
- ・全国大会開催の目的によって、対面のみ、オンラインのみ、対面・オンライン併用など、どの方法を選択するかを考えるべきである。
2022年度は、3年ぶりに対面で開催することに大きな意味があった。

▶ 全国大会用ウェブサイトについて

開催校で大会用ウェブサイトを作成・運用するには、さまざまな問題がある。

⇒学会で全国大会用ウェブサイトを作成・運用する方向で検討してはどうか。

情報委員会と協議する。

▶ 大会運営委員会とプログラム研究・開発委員会の役割分担について

- ・大会運営委員会（開催校）は、大会初日の全体会および懇親会等の業務
- ・プログラム研究・開発委員会は、大会2日目に関する業務全般

開催校の負担が大きいと、開催を担える大学が限られる。

より多くの大学で開催できるようにするには、学会で担う部分を大きくし、開催校の負担をできるだけ少なくする体制づくりを検討する必要がある。

⇒大会用ウェブサイト、自由論題の報告者募集・連絡方法について、このような視点から検討を進める。

▶ 全国大会開催の記録について

- ・全国大会開催準備にあたり、過去の大会の記録があると検討しやすい。

⇒少なくとも共通論題・シンポジウムについては動画に残すことを検討してはどうか。

・かつては、『経済政策ジャーナル』に学会特集号があったが、現在は、活字ベースでも記録として残る方法がなくなっている。⇒ 検討の余地がある。

4. 2023年度開催の準備状況

5. 今後の日程等について

▶ プログラム体制委員会の開催日

2023年3月4日（土） 中央大学にて対面開催

▶ 大会当日までの報告申し込み等のスケジュール

① 自由論題セッション

（申し込み締め切り） 2023年 2月 18日 （土曜日）

（報告要旨提出期限） 2023年 2月 18日 （土曜日）

（報告論文提出期限） 2023年 4月 15日 （土曜日）

② 企画セッション

（提案の締め切り） 2023年 2月 18日 （土曜日）

（提案要旨提出期限） 2023年 2月 18日 （土曜日）

（報告論文提出期限） 2023年 4月 15日 （土曜日）

（報告要旨提出期限） 2023年 4月 15日 （土曜日）

第 80 回全国大会 2023 年 5 月 20 日（土曜日）・21 日（日曜日）
（於：中央大学）

※ 申し込み書の提出先： 第 80 回全国大会プログラム委員会
提出先アドレスを作成：program@jepa.jpn.org

- 全国大会プログラム体制委員会の開催： 2023 年 3 月 4 日（土）13：00 開式
開催方法：（対面式） 中央大学
 - 報告申込み（エントリー数）の状況報告
総報告数 33 件（企画セッション 6 件，自由論題セッション 27 件）
 - セッション割，セッション名の決定
 - 座長および予定討論者の決定
 - 2024 年度大会（熊本学園大学）の進捗状況の報告
 - その他
 - 大会開催の周知
 - ・大会 HP の開設
（2022 年 10 月 20 日（木曜日））
 - ・本部事務局より一斉送信
（① 2022 年 10 月 25 日（火曜日） ② 2023 年 1 月 11 日（水曜日））
 - ・申込み期間の延長
（2 月 18 日（土曜日）⇒3 月 2 日（木曜日），周知方法は大会 HP 上）

近年の全国大会の大会 HP が閲覧できなくなっていることの対策が必要。

（文責 永富隆司）

・学会賞選考委員会
協議事項（8）のとおり

・情報委員会
情報委員会（2022 年度下期）報告

ホームページ管理

本部事務局の依頼を受けて、学会員に対するホームページ情報発信を行った。和文は柴田
怜委員（国士舘大学）、英文及び国際会議は和泉徹彦委員（嘉悦大学）が担当した。

会員情報管理システムの選定と導入準備

新たなシステム業者と契約し、会員情報管理システムの導入準備作業中を本部事務局とともに
進めている。会員情報の検索機能に加えて、年会費の経費処理／研究費処理に役立つ請求書と
領収書のダウンロード機能も併せて、近日中に学会員にサービス提供できる予定である。

（文責 和泉 徹彦）

（4） その他